

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 ムトー精工株式会社
 コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 肇
 (氏名) 竹林 隆
 配当支払開始予定日

TEL 058-371-1100
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,079	△9.5	643	△60.0	594	△64.6	480	△48.2
22年3月期	22,176	△10.7	1,607	16.7	1,679	8.7	928	12.4

(注) 包括利益 23年3月期 △343百万円 (—%) 22年3月期 621百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	65.28	—	4.4	3.0	3.2
22年3月期	125.26	—	8.5	8.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,872	11,108	55.9	1,436.72
22年3月期	20,961	11,699	53.1	1,504.49

(参考) 自己資本 23年3月期 10,553百万円 22年3月期 11,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,327	△1,291	△515	2,485
22年3月期	3,134	△1,072	△1,223	3,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	10.00	—	15.50	25.50	188	20.4	1.7
23年3月期	—	10.00	—	6.00	16.00	117	24.5	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当については未定であり、業績の見通しが明確になった段階で速やかに開示する予定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の見通しにつきましては、震災による生産活動の影響がいつまで続くか現時点では不透明であり、業績予想が難しい状況となっておりますので未定とさせていただきます。業績の見通しが明確になった段階で速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	7,739,548 株	22年3月期	7,739,548 株
23年3月期	394,095 株	22年3月期	343,928 株
23年3月期	7,366,389 株	22年3月期	7,412,879 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,085	△19.7	△212	—	△207	—	△49	—
22年3月期	13,805	△18.5	503	△4.0	584	△39.0	188	△66.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△6.68	—
22年3月期	25.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	14,224		8,030		56.5	1,093.22		
22年3月期	15,531		8,333		53.7	1,126.84		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,030百万円 22年3月期 8,333百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の見通しにつきましては、震災による生産活動の影響がいつまで続くか現時点では不透明であり、業績予想が難しい状況となっておりますので未定とさせていただきます。業績の見通しが明確になった段階で速やかに開示する予定であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	46
(6) 重要な会計方針の変更	48
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	51
(企業結合等関係)	52
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 生産、受注及び販売の状況	54
(2) 役員の異動	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済情勢は、海外におきましては、アジアを中心とした新興国の需要拡大が緩やかな回復基調を続けておりますが、欧米では、依然高い失業率、各国の信用不安などを背景に景気動向は、依然厳しい状況が続いております。日本におきましては、デフレや雇用不安、円高の進行の影響等により、本格的な景気回復には至りませんでした。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、国民生活、産業などあらゆる面におきまして、甚大な被害をもたらし、先の景気動向は不透明なままとなっております。

当社グループの業績につきましては、主力製品であります自動車用パネル部品、ETC車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきましては、当初の予想どおり順調に推移いたしました。デジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野につきましては、従来予想より減少いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期に比べ39.7%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、ETC車載器および一部車種の受注増により前年同期に比べ0.8%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期に比べ3.2%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により11.3%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ9.5%減の200億7千9百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、生産コストの上昇などにより、営業利益は60.0%減の6億4千3百万円、経常利益は前年同期比64.6%減の5億9千4百万円、当期純利益は前年同期比48.2%減の4億8千万円となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	平成22年3月期(前期)		平成23年3月期(当期)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
プラスチック成形事業	千円 18,853,639	% 85.0	千円 16,688,982	% 83.1	% △11.5
精密プレス部品事業	3,062,093	13.8	3,159,511	15.7	3.2
プリント基板事業	261,021	1.2	231,450	1.2	△11.3
合計	22,176,754	100.0	20,079,944	100.0	△9.5

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、震災による生産活動がいつまで続くか現時点では、不透明であり、業績予想が難しい状況となっておりますので未定とさせていただきます。業績の見通しが明確になった段階で速やか開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総 資 産	18,872	20,961	△2,089
純 資 産	11,108	11,699	△590
自 己 資 本 比 率	55.9%	53.1%	—

当期の財政状態は、総資産につきましては前連結会計年度末に比べ20億8千9百万円減少し、18億8千7百万円となりました。現金及び預金が7億9千4百万円、受取手形および売掛金が10億9千1百万円、有形固定資産が8億9千8百万円それぞれ減少したことが主な要因です。また、純資産につきましては前連結会計年度末と比べ5億9千万円減少し、11億8百万円となりました。当期純利益の計上等による利益剰余金の減少2億9千2百万円および為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少8億6百万円などが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327	3,134	△1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△1,072	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515	△1,223	707
現金及び現金同等物の期末残高	2,485	3,211	△726

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、24億8千5百万円となり、前連結会計年度末より7億2千6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益7億3千2百万円、非資金費用である減価償却費14億4千4百万円、売上債権の減少8億4千万円およびたな卸資産の増加7億8千3百万円、仕入債務の減少1億1千1百万円、法人税等の支払4億9千6百万円等により、営業活動全体として13億2千7百万円の収入となり、前連結会計年度と比べて18億6百万円の減少(前年同期比57.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出13億4千5百万円等により、投資活動全体として12億9千1百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて支出が2億1千8百万円の増加(前年同期比20.4%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出8億1千万円および長期借入金による収入6億1千6百万円等により、財務活動全体として前連結会計年度と比べて支出が7億7百万円の減少(前年同期比57.9%減)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	45.6	50.3	52.0	53.1	55.9
時価ベースの自己資本比率	44.7	26.6	14.1	35.9	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	1.3	2.4	1.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.2	47.2	27.5	74.2	43.2

(注) 自己資本比率 : (純資産-少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当当社の配当方針は、安定配当として1株につき年間16円とこれに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度となることを目標としております。この方針のもと、当期は安定配当分として、期末配当金につきましては、6円00銭とし、中間配当金として1株につき10円と合わせて、1株当たり年間16円00銭とさせていただきます。

また、次期(平成23年度)の配当については、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループはアジア各国の地域に生産拠点を展開しております。このため、外国通貨による為替レートの影響などを常に受けることとなりますが、当社グループといたしましては、最小限の影響にとどめる努力をしておりますが、各国の政治、経済事情により当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があり、当社グループとしては以下のようなことがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業展開について

当期におきまして当社グループの製品の49.4%は、海外の生産拠点であるムトーベトナム、ムトーテクノロジーハノイ、豊武光電及びハントンスプリングによって生産しております。現地法人の各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはそれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となってまいります。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。また、海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

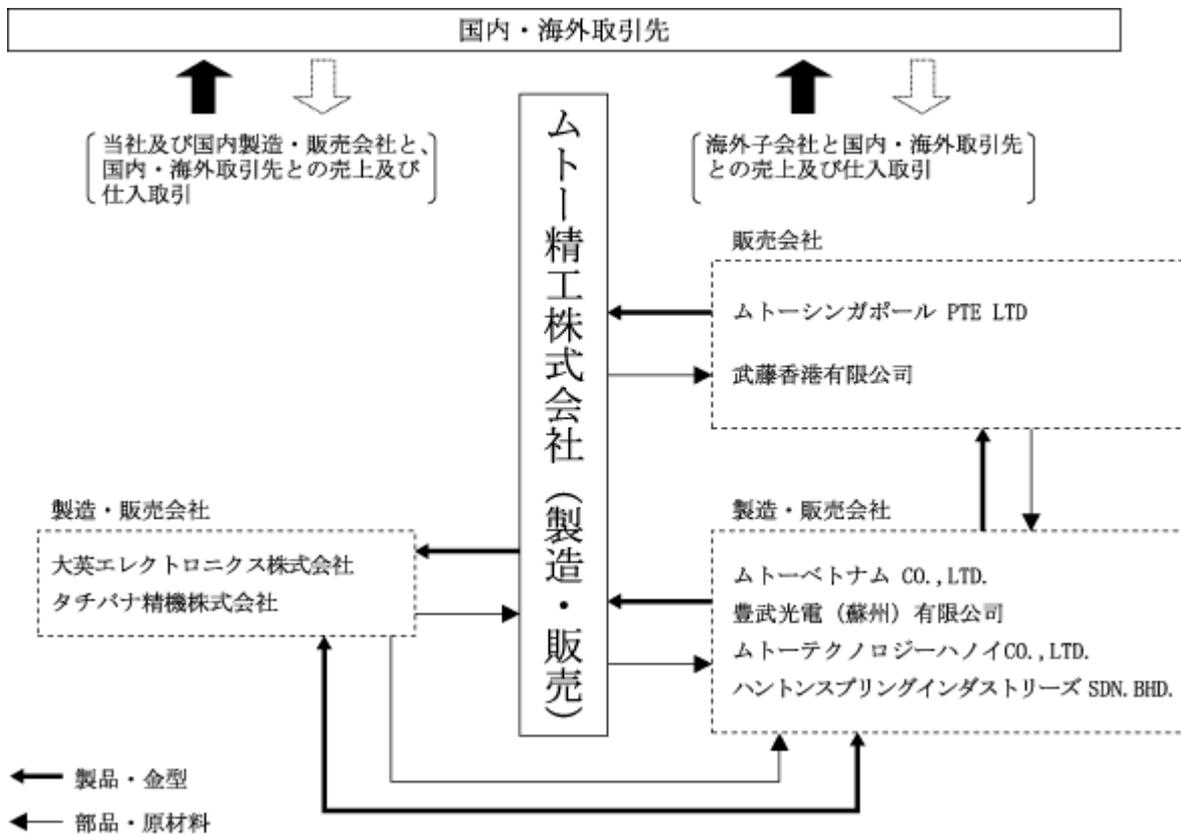
当企業集団は、ムトー精工株式会社、子会社8社（ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス(株)、豊武光電（蘇州）有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.）で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を行っております。

事業の内容

プラスチック成形事業	A V関連部品、情報通信関連部品、自動車関連部品及びコンピュータ関連部品の製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務
精密プレス部品事業	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売
プリント基板事業	プリント配線基板の設計・検査・販売

主な位置付けといたしまして、親会社は製造・販売の主要部分を担当し、子会社ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.及び豊武光電（蘇州）有限公司は、東南アジア、東アジア及び親会社向けの製品及び金型の製造・販売を行っております。また、子会社ムトーシンガポールPTE LTD及び武藤香港有限公司は、ムトーベトナムCO.,LTD.及びムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.への材料、部品の供給及び親会社、海外向けの製品及び金型の販売を行っております。大英エレクトロニクス(株)は、事業としてプリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.は、事業として精密プレス部品の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



上記販売会社及び製造・販売会社は全て連結子会社であります。

当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO., LTD. (注) 2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	97.4	主にプラスチック成形用金型及び 製品を当社及びムトーシンガポール へ納入しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注) 2	78 SHENTON WAY #25-02 SINGAPORE	千シンガポ ールドル 5,150	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部品及び 原材料をムトーベトナムへ納入 し、ムトーベトナムからのプラス チック製品を海外取引先へ納入 しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板 の設計、検査、販 売	99.1	役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注) 2	中華人民共和國 江蘇省太倉市 岳王鎮	千米ドル 16,725	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金型及び 製品を中国国内及び当社へ納入 しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO., LTD. (注) 1、2	MELINH DIST, HANOI VIETNAM	千米ドル 11,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0 (24.7)	主にプラスチック成形用金型及び 製品をベトナム国内へ納入して おります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注) 1	No. 8 HARTAVENUE, TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部品及び 原材料をムトーベトナムへ納入 し、ムトーベトナムからのプラス チック製品を海外取引先へ納入 しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社 (注) 2	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の 製造販売	100.0	役員の兼任 6名 債務保証(80百万円)あり。
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN. BHD. (注) 1	JALAN HAJI SA' AT, SUNGAI TIRAM, 81800 ULU TIRAM, JOHOR, MALAYSIA	千マレーシア リングギ ット 500	精密プレス部品の 製造販売	99.9 (99.9)	役員の兼任 3名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.及びタチバナ精機株式会社の5社は、特定子会社に該当します。

3 連結子会社は有価証券報告書等を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業利益が、企業の健全性と成長性に最も重要なものと考え、その確保と増大を最重要の目標といたします。

また、株主価値・資金効率を重視する視点から、株主資本当期純利益率（ROE）の向上もあわせて目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金型およびプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器・情報通信・精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。

Q C D E（品質Quality・価格Cost・納期Delivery・環境Environment）のすべてにおいて、最高のパフォーマンスをお客様に提供することにより、「もの作り」において必要不可欠な企業としての地位を確立し、今後一層激化するグローバル競争に対処してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現する具体的な諸施策として、次のような取組みをしてまいります。

- ① 金型設計・製造から、組立ライン設計・治具工具製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産態勢を生かし、顧客企業の設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。
- ② 製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国及びマレーシアの4ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上をはかり、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。
- ③ 国内の生産体制は、今後の激化が予想させる国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。
- ④ 生産性の向上、より高度な製品の製造、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,587,069	2,792,214
受取手形及び売掛金	5,838,848	4,747,392
商品及び製品	546,201	587,084
仕掛品	625,788	918,976
原材料及び貯蔵品	969,644	1,237,431
未収入金	272,343	253,757
繰延税金資産	102,943	132,012
その他	128,438	290,641
貸倒引当金	△736	△539
流動資産合計	12,070,541	10,958,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,553,531	2,436,247
機械装置及び運搬具（純額）	3,120,999	2,822,119
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	270,323	53,192
その他（純額）	838,808	573,439
有形固定資産合計	※1, ※3 8,082,042	※1, ※3 7,183,378
無形固定資産	258,145	223,782
投資その他の資産		
投資有価証券	369,878	331,083
繰延税金資産	121,320	118,198
その他	79,505	76,997
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	551,245	506,819
固定資産合計	8,891,432	7,913,981
資産合計	20,961,974	18,872,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713,666	3,438,704
短期借入金	※3 1,057,833	※3 951,665
1年内返済予定の長期借入金	※3 796,856	※3 923,426
未払法人税等	267,345	75,778
賞与引当金	221,442	122,893
その他	1,102,636	629,452
流動負債合計	7,159,781	6,141,921
固定負債		
長期借入金	※3 1,411,730	※3 1,139,006
繰延税金負債	1,754	3,217
退職給付引当金	421,950	238,959
役員退職慰労引当金	160,230	172,212
負ののれん	※4 93,989	※4 52,616
その他	13,361	16,707
固定負債合計	2,103,016	1,622,719
負債合計	9,262,797	7,764,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,614,557	8,907,152
自己株式	△254,917	△297,399
株主資本合計	12,784,312	13,034,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,751	△7,163
為替換算調整勘定	△1,667,446	△2,473,928
その他の包括利益累計額合計	△1,657,694	△2,481,091
少数株主持分	572,558	554,977
純資産合計	11,699,176	11,108,311
負債純資産合計	20,961,974	18,872,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,176,754	20,079,944
売上原価	※1 17,957,652	※1 16,642,791
売上総利益	4,219,102	3,437,153
販売費及び一般管理費	2,611,582	2,793,374
営業利益	1,607,519	643,779
営業外収益		
受取利息	12,263	14,950
受取配当金	4,691	5,253
負ののれん償却額	56,364	56,364
その他	69,881	78,001
営業外収益合計	143,200	154,569
営業外費用		
支払利息	42,423	31,022
為替差損	24,957	172,962
その他	3,540	275
営業外費用合計	70,922	204,260
経常利益	1,679,798	594,087
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,170	※2 344
貸倒引当金戻入額	15	196
退職給付制度改定益	—	169,480
特別利益合計	2,186	170,021
特別損失		
固定資産売却損	※3 115	※3 0
固定資産除却損	※4 10,612	※4 5,427
投資有価証券売却損	2	53
投資有価証券評価損	92,162	24,424
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	102,893	31,906
税金等調整前当期純利益	1,579,090	732,203
法人税等	519,288	233,683
法人税等調整額	54,140	△26,131
少数株主損益調整前当期純利益	—	524,650
少数株主利益	77,089	43,796
当期純利益	928,572	480,854

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	524,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,914
為替換算調整勘定	—	△851,697
その他の包括利益合計	※2 —	△868,612
包括利益	※1 —	△343,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△342,542
少数株主に係る包括利益	—	△1,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
前期末残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
前期末残高	7,853,375	8,614,557
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益	928,572	480,854
当期変動額合計	761,181	292,594
当期末残高	8,614,557	8,907,152
自己株式		
前期末残高	△204,739	△254,917
当期変動額		
自己株式の取得	△50,178	△42,481
当期変動額合計	△50,178	△42,481
当期末残高	△254,917	△297,399
株主資本合計		
前期末残高	12,073,309	12,784,312
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益	928,572	480,854
自己株式の取得	△50,178	△42,481
当期変動額合計	711,002	250,113
当期末残高	12,784,312	13,034,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△53,682	9,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,434	△16,914
当期変動額合計	63,434	△16,914
当期末残高	9,751	△7,163
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,256,843	△1,667,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410,602	△806,481
当期変動額合計	△410,602	△806,481
当期末残高	△1,667,446	△2,473,928
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,310,526	△1,657,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△347,168	△823,396
当期変動額合計	△347,168	△823,396
当期末残高	△1,657,694	△2,481,091
少数株主持分		
前期末残高	565,955	572,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,602	△17,581
当期変動額合計	6,602	△17,581
当期末残高	572,558	554,977
純資産合計		
前期末残高	11,328,738	11,699,176
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益	928,572	480,854
自己株式の取得	△50,178	△42,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△340,565	△840,978
当期変動額合計	370,437	△590,864
当期末残高	11,699,176	11,108,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,579,090	732,203
減価償却費	1,511,342	1,444,734
のれん償却額	14,991	15,036
負ののれん償却額	△56,364	△56,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,880	△172,185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,350	11,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,428	△95,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△196
受取利息及び受取配当金	△16,955	△20,203
支払利息	42,423	31,022
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	53
投資有価証券評価損益 (△は益)	92,162	24,424
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,054	△343
有形固定資産除却損	10,612	5,427
売上債権の増減額 (△は増加)	△236,176	840,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142,604	△783,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	674,405	△111,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,477	△80,313
その他	875	45,750
小計	3,853,619	1,833,645
利息及び配当金の受取額	17,124	20,303
利息の支払額	△42,247	△30,703
法人税等の支払額	△669,149	△496,348
法人税等の還付額	584	529
特別退職金の支払額	△7,345	—
移転費用の支払額	△18,336	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134,250	1,327,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△585,475	△475,751
定期預金の払戻による収入	598,986	544,316
有形固定資産の取得による支出	△1,061,926	△1,345,670
有形固定資産の売却による収入	3,870	344
無形固定資産の取得による支出	△22,656	△10,974
投資有価証券の取得による支出	△6,209	△1,371
投資有価証券の売却による収入	9	122
その他	557	△2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,842	△1,291,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	214,396	△66,920
長期借入れによる収入	—	616,000
長期借入金の返済による支出	△1,195,830	△810,122
自己株式の取得による支出	△50,178	△42,481
配当金の支払額	△167,391	△188,201
少数株主への配当金の支払額	△18,634	△13,938
その他	△5,803	△9,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,442	△515,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,155	△246,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747,809	△726,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,705	3,211,515
現金及び現金同等物の期末残高	3,211,515	2,485,225

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。	(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した関連会社数 関連会社はございません。	(イ)持分法を適用した関連会社数 関連会社はございません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ 棚卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ① 製品 プラスチック部品等 移動平均法 金型 個別法 ② 原材料 移動平均法 ③ 仕掛品 プラスチック部品等 総平均法 金型 個別法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ 棚卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 ① 製品 同左 ② 原材料 同左 ③ 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、一部の子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しており、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資資金からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、10,565,538円であります。 建物及び構築物 2,230,515千円 機械装置及び運搬具 4,705,131千円 その他 3,629,891千円	※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、11,447,923千円であります。 建物及び構築物 2,345,303千円 機械装置及び運搬具 4,936,447千円 その他 4,166,172千円
2 受取手形裏書譲渡高 <u>53,377千円</u>	2 受取手形裏書譲渡高 <u>21,045千円</u>
※3 (担保資産) 短期借入金400,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金616,856千円を含む)1,738,156千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 902,999千円(帳簿価額) 土地 630,185千円(帳簿価額) <u>合計 1,533,184千円(帳簿価額)</u>	※3 (担保資産) 短期借入金600,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金663,352千円を含む)1,508,034千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 839,159千円(帳簿価額) 土地 630,185千円(帳簿価額) <u>合計 1,469,344千円(帳簿価額)</u>
※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 負ののれん 112,728千円 のれん 18,739千円 <u>差引 93,989千円</u>	※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 負ののれん 56,364千円 のれん 3,747千円 <u>差引 52,616千円</u>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25,905千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 64,154千円
※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
※3 固定資産売却損は、その他の売却によるものであります。	※3 固定資産売却損は、その他の売却によるものであります。
※4 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具8,738千円、その他1,527千円、無形固定資産347千円の除却によるものであります。	※4 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物423千円、機械装置及び運搬具4,462千円、その他437千円、無形固定資産104千円の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	581,311千円
少数株主に係る包括利益	40,008千円
計	621,319千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	63,434千円
為替換算調整勘定	△447,776千円
計	△384,342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	264	79	—	343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 78,800株

単元未満株式の買取りによる増加 288株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,433	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	73,957	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,632	15.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	343	50	—	394

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000株

単元未満株式の買取りによる増加 167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,632	15.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,627	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,072	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	3,587,069千円	現金及び預金勘定	2,792,214千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△375,553千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△306,988千円
現金及び現金同等物	<u>3,211,515千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,485,225千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">54,340</td> <td style="text-align: right;">54,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,742</td> <td style="text-align: right;">39,742</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,598</td> <td style="text-align: right;">14,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">9,004千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,598千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15,839千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,839千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	54,340	54,340	減価償却 累計額相当額	39,742	39,742	期末残高 相当額	14,598	14,598	1年以内	9,004千円		1年超	5,594千円		合計	14,598千円		支払リース料	15,839千円		減価償却費相当額	15,839千円		<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,032</td> <td style="text-align: right;">53,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">17,943</td> <td style="text-align: right;">17,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,832千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,110千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,943千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">11,321千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,321千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	53,032	53,032	減価償却 累計額相当額	35,089	35,089	期末残高 相当額	17,943	17,943	1年以内	8,832千円		1年超	9,110千円		合計	17,943千円		支払リース料	11,321千円		減価償却費相当額	11,321千円	
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額 相当額	54,340	54,340																																																					
減価償却 累計額相当額	39,742	39,742																																																					
期末残高 相当額	14,598	14,598																																																					
1年以内	9,004千円																																																						
1年超	5,594千円																																																						
合計	14,598千円																																																						
支払リース料	15,839千円																																																						
減価償却費相当額	15,839千円																																																						
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額 相当額	53,032	53,032																																																					
減価償却 累計額相当額	35,089	35,089																																																					
期末残高 相当額	17,943	17,943																																																					
1年以内	8,832千円																																																						
1年超	9,110千円																																																						
合計	17,943千円																																																						
支払リース料	11,321千円																																																						
減価償却費相当額	11,321千円																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるホスト コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるソフト ウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるホスト コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるソフト ウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p>																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債権である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,792,214	2,792,214	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,747,392	4,747,392	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	331,083	331,083	—
資産計	7,870,689	7,870,689	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,438,704	3,438,704	—
(2) 短期借入金	951,665	951,665	—
(3) 長期借入金	2,062,432	2,030,294	32,138
負債計	6,452,802	6,420,664	32,138

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,792,214	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,747,392	—	—	—
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	95,000	—	—
合計	7,539,606	95,000	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	923,426	652,976	313,738	103,941	68,350	—
合計	923,426	652,976	313,738	103,941	68,350	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	160,616	204,084	43,467
②債券	95,000	96,171	1,171
③その他	—	—	—
小計	255,616	300,255	44,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	78,997	69,623	△9,374
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	78,997	69,623	△9,374
合計	334,614	369,878	35,264

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について92,162千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
①株式	9	—	2
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	9	—	2

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	40,621	70,331	29,709
②債券	95,000	95,954	954
③その他	—	—	—
小計	135,621	166,285	30,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	175,764	164,797	△10,966
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	175,764	164,797	△10,966
合計	311,386	331,083	19,697

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24,424千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
①株式	122	—	53
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	122	—	53

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">696,119千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">274,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,950千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	696,119千円	②年金資産	274,168千円	③退職給付引当金	421,950千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">577,673千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">338,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,959千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	577,673千円	②年金資産	338,714千円	③退職給付引当金	238,959千円
①退職給付債務	696,119千円												
②年金資産	274,168千円												
③退職給付引当金	421,950千円												
①退職給付債務	577,673千円												
②年金資産	338,714千円												
③退職給付引当金	238,959千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,691千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	37,691千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,142千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	98,142千円								
退職給付費用	37,691千円												
退職給付費用	98,142千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,853,639	3,062,093	261,021	22,176,754	—	22,176,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,606	142,049	7,062	183,719	(183,719)	—
計	18,888,246	3,204,143	268,084	22,360,474	(183,719)	22,176,754
営業費用	17,681,966	2,793,989	276,997	20,752,954	(183,719)	20,569,234
営業利益又は営業損失(△)	1,206,279	410,153	△8,913	1,607,519	—	1,607,519
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	19,146,334	1,853,522	15,736	21,015,593	(53,618)	20,961,974
(2) 減価償却費	1,428,167	59,729	23,446	1,511,342	—	1,511,342
(3) 資本的支出	1,508,918	20,962	360	1,530,240	—	1,530,240

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型

(2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型

(3) プリント基板事業……プリント基板

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,333,140	5,843,613	22,176,754	—	22,176,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	285,676	1,677,286	1,962,963	(1,962,963)	—
計	16,618,817	7,520,900	24,139,718	(1,962,963)	22,176,754
営業費用	15,789,833	6,753,519	22,543,352	(1,974,117)	20,569,234
営業利益	828,983	767,381	1,596,365	11,154	1,607,519
II 資産	12,941,810	9,054,979	21,996,790	(1,034,816)	20,961,974

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,660,509	85,619	5,746,128
II 連結売上高(千円)	—	—	22,176,754
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	0.4	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国
 その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,688,982	3,159,511	231,450	20,079,944	—	20,079,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	204,135	120,878	6,450	331,463	(331,463)	—
計	16,893,118	3,280,389	237,900	20,411,408	(331,463)	20,079,944
セグメント利益又は損失(△)	481,478	180,296	△ 17,996	643,779	—	643,779
セグメント資産	17,281,263	1,697,979	221	18,979,464	(106,512)	18,872,952
セグメント負債	7,064,443	691,276	115,433	7,871,152	(106,512)	7,764,640
その他の項目						
減価償却費	1,367,691	60,885	16,157	1,444,734	—	1,444,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,158,563	86,108	—	1,244,672	—	1,244,672

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
13,553,118	6,389,406	130,117	7,302	20,079,944

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,541,113	3,642,264	7,183,378

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーイーエムシーエス(株)	5,089,601	プラスチック成形事業
(株)デンソー	2,156,583	プラスチック成形事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
当期償却額	—	56,364	—	56,364	—	56,364
当期末残高	—	52,616	—	52,616	—	52,616

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,504円49銭	1株当たり純資産額	1,436円72銭
1株当たり当期純利益金額	125円26銭	1株当たり当期純利益金額	65円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,699,176	11,108,311
普通株式に係る純資産額(千円)	11,126,617	10,553,334
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	572,558	554,977
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	343,928	394,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,395,620	7,345,453

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	928,572	480,854
普通株式に係る当期純利益(千円)	928,572	480,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,412,879	7,366,389

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,227	767,087
受取手形	25,532	44,407
売掛金	※4 4,291,362	※4 3,329,532
商品及び製品	289,735	268,646
仕掛品	305,668	427,797
原材料及び貯蔵品	334,791	447,106
前払費用	12,621	12,631
繰延税金資産	82,641	108,568
未収入金	※4 327,605	※4 330,454
その他	3,515	129,442
流動資産合計	6,909,701	5,865,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,192,896	1,127,407
構築物（純額）	9,174	7,424
機械及び装置（純額）	638,059	550,875
車両運搬具（純額）	4,517	2,762
工具、器具及び備品（純額）	652,290	342,689
土地	1,059,339	1,059,339
リース資産（純額）	17,753	21,065
有形固定資産合計	※1 3,574,032	※1 3,111,563
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	7,164	3,946
電話加入権	2,806	2,806
リース資産	1,372	4,645
その他	1,189	994
無形固定資産合計	21,780	21,639
投資その他の資産		
投資有価証券	219,867	181,978
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	3,619,236	3,862,176
繰延税金資産	121,320	118,198
その他	45,678	43,159
貸倒引当金	△16,700	△16,700
投資その他の資産合計	5,025,880	5,225,291
固定資産合計	8,621,693	8,358,493
資産合計	15,531,394	14,224,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,249,625	※4 1,544,675
買掛金	※4 1,090,940	※4 1,278,357
短期借入金	※1 600,000	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 756,896	※1 803,392
未払金	244,741	199,603
未払費用	106,848	76,859
未払法人税等	103,340	7,953
未払消費税等	22,823	—
預り金	22,347	22,621
賞与引当金	164,769	88,567
設備関係支払手形	8,027	23,889
リース債務	5,764	9,002
その他	35	35
流動負債合計	5,376,159	4,954,956
固定負債		
長期借入金	※1 1,371,570	※1 954,912
退職給付引当金	311,589	130,278
役員退職慰労引当金	125,031	137,139
リース債務	13,361	16,707
固定負債合計	1,821,553	1,239,037
負債合計	7,197,712	6,193,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	51,991	50,664
別途積立金	3,680,000	3,780,000
繰越利益剰余金	306,311	△29,842
利益剰余金合計	4,132,970	3,895,489
自己株式	△254,917	△297,399
株主資本合計	8,302,725	8,022,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,955	7,410
評価・換算差額等合計	30,955	7,410
純資産合計	8,333,681	8,030,174
負債純資産合計	15,531,394	14,224,168

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,805,432	11,085,424
売上原価		
製品期首たな卸高	294,841	306,651
当期製品製造原価	12,414,615	10,030,629
製品他勘定振替高	※1 481,490	※1 160,588
製品期末たな卸高	306,651	320,865
合計	11,921,314	9,855,827
製品評価損	16,916	52,218
仕掛品評価損	6,175	3,365
原材料評価損	1,576	2,599
売上原価合計	11,945,983	9,914,011
売上総利益	1,859,449	1,171,413
販売費及び一般管理費		
発送運賃	318,867	359,994
役員報酬	103,602	78,870
従業員給料及び手当	348,291	338,136
賞与引当金繰入額	41,422	23,638
退職給付費用	4,357	20,673
役員退職慰労引当金繰入額	17,863	12,107
福利厚生費	56,712	53,084
消耗品費	16,460	14,936
減価償却費	108,671	105,431
地代家賃及びリース料	97,866	93,832
保険料	10,920	12,231
租税公課	25,749	27,145
交際費	11,117	13,050
その他	194,331	231,126
販売費及び一般管理費合計	1,356,234	1,384,258
営業利益	503,214	△212,845
営業外収益		
受取利息	454	191
受取配当金	※2 137,674	※2 96,152
雑収入	14,990	14,307
営業外収益合計	153,119	110,651
営業外費用		
支払利息	35,789	26,495
為替差損	35,838	78,330
雑損失	324	275
営業外費用合計	71,953	105,102
経常利益	584,381	△207,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	—	169,480
特別利益合計	—	169,480
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,354	※3 4,825
投資有価証券評価損	91,924	15,030
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	96,279	21,855
税引前当期純利益	488,101	△59,670
法人税、住民税及び事業税	262,947	11,755
法人税等調整額	36,603	△22,203
法人税等合計	299,551	△10,448
当期純利益	188,550	△49,221

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,211,687	2,211,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金		
前期末残高	24,025	24,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,025	24,025
資本剰余金合計		
前期末残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,667	94,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	53,356	51,991
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,364	△1,327
当期変動額合計	△1,364	△1,327
当期末残高	51,991	50,664
別途積立金		
前期末残高	3,380,000	3,680,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	3,680,000	3,780,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	583,787	306,311
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益	188,550	△49,221
圧縮記帳積立金の取崩	1,364	1,327
別途積立金の積立	△300,000	△100,000
当期変動額合計	△277,476	△336,153
当期末残高	306,311	△29,842
利益剰余金合計		
前期末残高	4,111,811	4,132,970
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益	188,550	△49,221
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	21,159	△237,481
当期末残高	4,132,970	3,895,489
自己株式		
前期末残高	△204,739	△254,917
当期変動額		
自己株式の取得	△50,178	△42,481
当期変動額合計	△50,178	△42,481
当期末残高	△254,917	△297,399
株主資本合計		
前期末残高	8,331,744	8,302,725
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益	188,550	△49,221
自己株式の取得	△50,178	△42,481
当期変動額合計	△29,019	△279,962
当期末残高	8,302,725	8,022,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,869	30,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,825	△23,545
当期変動額合計	48,825	△23,545
当期末残高	30,955	7,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,869	30,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,825	△23,545
当期変動額合計	48,825	△23,545
当期末残高	30,955	7,410
純資産合計		
前期末残高	8,313,875	8,333,681
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益	188,550	△49,221
自己株式の取得	△50,178	△42,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,825	△23,545
当期変動額合計	19,806	△303,507
当期末残高	8,333,681	8,030,174

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 製品 プラスチック部品 ：移動平均法 金型 ：個別法 (2) 原材料 ：移動平均法 (3) 仕掛品 プラスチック部品 ：総平均法 金型 ：個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定額法。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 2～47年 機械及び装置 2～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によ っております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日以前 のものについては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(金融商品に関する会計基準等) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月 10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月 10日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,851千円、それぞれ減少しております。</p> <p>—</p>	<p>(退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年 4月 1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度について規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行による影響額は、特別利益として169,480千円を計上しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 (イ)有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は 6,522,741千円であります。 建物 1,070,175千円 構築物 53,220千円 機械及び装置 2,028,249千円 車両運搬具 27,355千円 工具、器具及び備品 3,338,829千円 リース資産 4,911千円 (ロ)このうち土地630,185千円および建物902,999千円は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金616,856千円を含む)1,738,156千円、短期借入金400,000千円の担保に供しております。	※1 (イ)有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は 7,176,382千円であります。 建物 1,156,204千円 構築物 54,970千円 機械及び装置 2,122,050千円 車両運搬具 27,762千円 工具、器具及び備品 3,803,599千円 リース資産 11,794千円 (ロ)このうち土地630,185千円および建物839,159千円は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金663,352千円を含む)1,508,034千円、短期借入金600,000千円の担保に供しております。
2 (偶発債務) 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 タチバナ精機(株) 80,120千円	2 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 タチバナ精機(株) 40,160千円
3 受取手形裏書譲渡高 11,618千円	3 受取手形裏書譲渡高 —
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 324,963千円 未収入金 60,138千円 支払手形 1,129千円 買掛金 371,276千円	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 453,752千円 未収入金 92,612千円 支払手形 3,779千円 買掛金 682,022千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 固定資産 工具、器具及び備品 481,490千円	※1 他勘定振替高の内訳 固定資産 工具、器具及び備品 160,588千円
※2 受取配当金の内訳 関係会社に係る受取配当金 133,248千円	※2 受取配当金の内訳 関係会社に係る受取配当金 91,522千円
※3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 3,580千円 車両運搬具 43千円 工具、器具及び備品 730千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 399千円 機械及び装置 4,369千円 工具、器具及び備品 55千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	264	79	—	343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 78,800株
 単元未満株式の買取りによる増加 288株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	343	50	—	394

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 167株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	54,340	54,340	取得価額 相当額	53,032	53,032
減価償却 累計額相当額	39,742	39,742	減価償却 累計額相当額	35,089	35,089
期末残高 相当額	14,598	14,598	期末残高 相当額	17,943	17,943
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。		
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	9,004千円		1年以内	8,832千円
	1年超	5,594千円		1年超	9,110千円
	合計	14,598千円		合計	17,943千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額			③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料	14,411千円		支払リース料	11,321千円
	減価償却費相当額	14,411千円		減価償却費相当額	11,321千円
④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。		
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産			ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産		
(1) リース資産の内容			(1) リース資産の内容		
・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品)であります。			・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ (工 具、器具及び備品)であります。		
・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。			・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。		
(2) リース資産の減価償却の方法			(2) リース資産の減価償却の方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,126円84銭	1株当たり純資産額	1,093円22銭
1株当たり当期純利益金額	25円44銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△6円68銭

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当事業年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,333,681	8,030,174
普通株式に係る純資産額(千円)	8,333,681	8,030,174
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	343,928	394,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,395,620	7,345,453

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	188,550	△49,221
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	188,550	△49,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,412,879	7,366,389

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。